



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,720	12.0	367	△22.6	371	△21.9	206	△27.1
26年3月期第1四半期	5,109	10.3	474	30.1	475	20.4	283	34.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 211百万円(△27.4%) 26年3月期第1四半期 291百万円(39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.56	9.55
26年3月期第1四半期	15.31	15.28

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,676	14,412	47.0
26年3月期	30,642	14,309	46.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,412百万円 26年3月期 14,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、株式分割の影響を調整した場合の配当の状況については、後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,975	12.6	1,068	△3.5	1,030	△15.4	536	△62.2	24.82
通期	24,550	12.8	2,391	12.8	2,313	△4.1	1,241	△44.0	57.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	21,618,800株	26年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	376株	26年3月期	376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	21,618,424株	26年3月期1Q	18,530,660株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成25年11月25日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の配当の状況は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による影響は軽微であるとの見方があるものの、一方で消費低迷への懸念も払拭できないことから、先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済においては、欧州経済の低迷、中国経済の失速など懸念材料もありますが、アメリカ経済では株価の上昇が続いており、景気回復の本格化が期待されています。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,720,500千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は367,616千円（同22.6%減）、経常利益は371,775千円（同21.9%減）、四半期純利益は206,744千円（同27.1%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、4月に介護付有料老人ホーム、ショートステイ及びリハビリデイサービス併設の「さわやか行橋式番館（介護付有料老人ホーム50床、ショートステイ10床）」を新規開設いたしました。これらにより、当第1四半期末時点での営業拠点は59ヶ所119事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。その一方で、本年2月に介護付有料老人ホーム2カ所、ショートステイ1事業所及び3月に介護付有料老人ホーム1カ所を開設しておりますが、それらの施設の管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、当第1四半期の収益にも影響を与えることとなりました。この結果、売上高は2,752,855千円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は224,219千円（同19.4%減）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、4月に「コロケ倶楽部静岡清水店(30室)」（静岡県静岡市清水区）を新規開店いたしました。これにより、当第1四半期末時点での店舗数は90店舗となりました。また、既存店舗におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めたほか、引き続き65歳以上向けの特典である「さわやかゴールドメンバーカード」会員の獲得を推進するなどしてリピートの増加に努めました。この結果、売上高は2,052,190千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は320,957千円（同12.5%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、4月に立ち飲み業態の「黒崎再生酒場」（福岡県北九州市八幡西区）の改装を行い、居酒屋「焼きとり串かつホルモン焼き 黒崎再生酒場（60席）」としてリニューアルオープン致しました。なお、新規出店は行ってないため当第1四半期末時点での店舗数は26店舗となります。また、リニューアル工事期間中におきましては、当該店舗の営業を休止したため、売上高及び利益減少の要因となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は477,375千円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は32,655千円（同23.4%減）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は353,391千円（前年同期比581.5%増）、セグメント利益は24,411千円（同77.5%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。この結果、売上高は84,688千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は316千円（同37.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ34,096千円増加し、30,676,817千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より303,603千円減少し、14,582,647千円となりました。主な要因は、現金及び預金、販売用不動産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より337,699千円増加し、16,094,169千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ69,356千円減少し、16,264,347千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より215,936千円増加し、7,496,322千円となりました。主な要因は、短期借入金、賞与引当金が増加したこと及び未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より285,293千円減少し、8,768,025千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より103,453千円増加し、14,412,470千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は47.0%となりました。また、資金の流動性については、当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、194.5%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、概ね計画通りに推移していることから、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,442,361	11,253,797
売掛金	1,261,778	1,319,221
商品	62,255	62,808
販売用不動産	1,205,192	947,017
貯蔵品	39	39
その他	930,967	1,019,835
貸倒引当金	△16,344	△20,071
流動資産合計	14,886,251	14,582,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,956,303	7,341,934
土地	3,476,026	3,571,589
その他（純額）	1,495,899	1,348,049
有形固定資産合計	11,928,229	12,261,574
無形固定資産	41,394	41,154
投資その他の資産		
その他	3,873,271	3,879,134
貸倒引当金	△86,425	△87,693
投資その他の資産合計	3,786,846	3,791,440
固定資産合計	15,756,470	16,094,169
資産合計	30,642,721	30,676,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,012	253,442
短期借入金	1,463,000	2,195,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,495,194	2,520,697
未払法人税等	695,732	137,702
賞与引当金	156,630	236,134
ポイント引当金	234,004	236,965
株主優待引当金	11,105	-
その他	1,864,708	1,881,380
流動負債合計	7,280,386	7,496,322
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	7,257,866	7,082,941
資産除去債務	182,753	184,049
その他	1,542,697	1,431,033
固定負債合計	9,053,318	8,768,025
負債合計	16,333,704	16,264,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	9,394,193	9,492,842
自己株式	△237	△237
株主資本合計	14,293,784	14,392,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,232	20,036
その他の包括利益累計額合計	15,232	20,036
純資産合計	14,309,016	14,412,470
負債純資産合計	30,642,721	30,676,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,109,821	5,720,500
売上原価	4,319,548	4,999,458
売上総利益	790,273	721,042
販売費及び一般管理費	315,300	353,425
営業利益	474,972	367,616
営業外収益		
受取利息	1,885	1,785
受取配当金	448	508
受取手数料	17,094	12,525
受取保険金	22,835	9,413
保険解約返戻金	-	12,584
その他	8,016	9,484
営業外収益合計	50,280	46,302
営業外費用		
支払利息	42,711	34,465
その他	6,749	7,678
営業外費用合計	49,460	42,144
経常利益	475,791	371,775
特別利益		
固定資産売却益	14,710	-
特別利益合計	14,710	-
特別損失		
固定資産除却損	11,307	-
特別損失合計	11,307	-
税金等調整前四半期純利益	479,194	371,775
法人税、住民税及び事業税	166,046	152,273
法人税等調整額	29,371	12,757
法人税等合計	195,418	165,031
少数株主損益調整前四半期純利益	283,775	206,744
四半期純利益	283,775	206,744

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,775	206,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,089	4,804
繰延ヘッジ損益	1,529	-
その他の包括利益合計	7,619	4,804
四半期包括利益	291,394	211,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,394	211,548
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,488,375	2,004,763	480,907	51,853	5,025,898	83,923	5,109,821	—	5,109,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	194	9,998	—	10,193	—	10,193	△10,193	—
計	2,488,375	2,004,958	490,905	51,853	5,036,091	83,923	5,120,015	△10,193	5,109,821
セグメント利益	278,035	366,995	42,641	13,754	701,427	230	701,657	△226,685	474,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△226,685千円の主な内容は、セグメント間取引消去114,942千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,627千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,752,855	2,052,190	477,375	353,391	5,635,812	84,688	5,720,500	—	5,720,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	74	11,891	2,632	14,598	29	14,627	△14,627	—
計	2,752,855	2,052,265	489,266	356,024	5,650,411	84,717	5,735,128	△14,627	5,720,500
セグメント利益	224,219	320,957	32,655	24,411	602,243	316	602,560	△234,943	367,616

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△234,943千円の主な内容は、セグメント間取引消去114,690千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,634千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。